折り返し点を迎え 達成危ぶまれるSDGs

140ターゲット「順調に進む」15%

国連、報告書で警鐘鳴らす

国連の「持続可能な開発目標」（SDGs）が採択されてから8年。2030年の目標達成年次まで折り返しとなったが、コロナ禍やロシアによるウクライナ侵略などの影響が響き、達成が危ぶまれている。今後の対応策について国連広報センターの根本かおる所長に聞いた。

国連は今年7月、SDGsの進捗状況に関する報告書を発表した。それによると、データの評価が可能な約140のターゲットのうち、「順調に進んでいる」はわずか15%で、48%が「大きく軌道を外れ」、37%が「停滞または後退」としている。このため報告書は「SDGsは危機にひんしている」と強く警鐘を鳴らしている。

17ある個別目標について見ると、例えば目標1「貧困をなくそう」では、脆弱な立場に置かれた人々の多くが依然として社会的保護を受けられていないと指摘。目標2「飢餓をゼロに」についても、目標達成は危機にひんしており、3人に1人が世界で中程度または深刻な食料不安に直面していると強調している【表参照】。

また、もし現在の傾向が続けば、30年までに、5億7500万人が極度の貧困に陥ったままとなり、6億人以上が飢餓に直面、8400万人の子どもと若者が通学できない状況になると推計している。

9月に開催された国連の「SDGサミット」（SDGsに関する首脳級会合）では、「SDGs達成は危機的状況にある」として、各国が取り組み加速を誓う政治宣言を採択した。サミットに参加した岸田文雄首相は、30年までの目標達成に向けて国際社会を主導する姿勢を強調。日本の取り組みとして「本年末に推進戦略を新しい時代に合わせたものに改訂する」と表明した。

SDGsの進捗状況

目標1	●貧困をなくそう 脆弱な立場に置かれた人々の多くが依然として社会的保護を受けられていない
目標2	●飢餓をゼロに 3人に1人が中程度または深刻な食料不安に直面
目標3	●すべての人に健康と福祉を 2分に1人の女性が妊娠・出産に関する回避可能な原因で死亡
目標4	●質の高い教育をみんなに 前進しているが、質の高い教育の実現からはほど遠い
目標5	●ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を達成するための軌道から外れている
目標6	●安全な水とトイレを世界中に 22億人が安全に管理された飲料水を利用できず
目標7	●エネルギーをみんなにそしてクリーンに 6億7500万人が暗がりで生活している
目標8	●働きがいも経済成長も 経済は回復を続けているものの、その軌道は緩やか
目標9	●産業と技術革新の基盤をつくろう 製造業の成長スピードが鈍化
目標10	●人や国の不平等をなくそう 難民が過去最多3460万人、41%が子ども。移住途上で7000人近くが死亡
目標11	●住み続けられるまちづくりを スラムが増加。11億人の都市住民がスラムで暮らす
目標12	●つくる責任 つかう責任 1年間に1人当たり120キロの食料を無駄にしている
目標13	●気候変動に具体的な対策を 海面上昇のスピードはこの10年で2倍に
目標14	●海の豊かさを守ろう 魚種資源の3分の1超が乱獲されている
目標15	●陸の豊かさも守ろう 恐竜時代以来、最大規模の生物種の絶滅に直面
目標16	●平和と公正をすべての人に 世界各地で1億840万人超が故郷を追われた
目標17	●パートナーシップで目標を達成しよう 多くの開発途上国が債務危機に直面している

※国連広報センターの資料を基に作成

気候変動が最大の課題に

コロナ禍やロシア侵略も影響

ねもと・かおる 東京大学法学部卒。テレビ朝日を経て、米コロンビア大学大学院で国際関係論修士号を取得。国連世界食糧計画（WFP）広報官、国連UNHCR協会事務局長などを歴任し、2013年8月より現職。16年より日本政府が開催する「持続可能な開発目標（SDGs）推進円卓会議」の構成員を務める。

根本 かおる 国連広報センター所長に聞く

解説ワイド

——SDGsの進捗状況をどう受け止めるか。

根本かおる所長 SDGsは15年9月に全ての国連加盟国の総意で世界への約束として合意された。このままでは将来に続かなくなってしまう地球を、続けられる地球に変えるために、経済、社会、環境の側面を総合的に捉えた項目からなる包括的な目標だ。だが、現状は大変厳しい状況であり、窮地である。

7月に発表された国連の報告書によれば、定量的な評価が可能な約140のターゲットを分析したところ、「順調に進んでいる」のは15%しかない。17の目標のうち、順調に進んでいるターゲットが一つもない目標が六つもある。その中で進捗が大変弱々しいのが、目標13の気候変動対策だ。気候変動はSDGs全体への波及効果が非常に大きい。30年の目標達成への軌道から大きく外れてしまっている根底には、深刻化する気候変動がもたらす脆弱性がある。その意味ではSDGs全体の進捗の足を引っ張ってしまう。私たち人類の存在を脅かす脅威として、気候変動が最大の課題であり、その対策への野心を高め、各国が連携して取り組むことが重要だ。

——9月に行われたサミットの意義は。

根本 前回19年の「SDGサミット」では、実施が始まって4年目であり楽観論があった。取り組みを加速させるため、「行動の10年」が掲げられ、20年から始まったが、その矢先にまず新型コロナウイルス感染症の世界的大流行があった。そして、気候変動、ロシアによるウクライナ侵略が起こり、SDGsを阻む要因が続けて起こった。コロナ・気候・紛争、これらは英語でいえばCOVID-19、CLIMATE、CONFLICTとどれもCで始まる言葉で、この三つのCによるトリプルパンチで危機的な状況だ。ここ数年の飢餓人口の増加傾向が分かりやすい例だろう。

そうした中、今回行われた2回目となるサミットでは「どうにかしなければいけない」という強い問題意識が色濃く出ていた。各国は大変な危機感を持っている。特に今年の場合はSDGsの実施15年間の中間年に当たる年で、より重みがあった。

先の見えない、予測のできない時代の中で、「誰一人取り残さない」を原則とするSDGsこそが危機脱出の青写真となる。今年からの後半戦をどのように再活性化して、達成に近づけることができるのか。軌道から大きく外れてしまったSDGsを達成できるような軌道に戻すことが必要だ。

「SDGs」に関する首脳級会合＝9月19日、米ニューヨークの国連本部（共同）

インパクト強い対策必要

日本、ジェンダー平等の推進を

——巻き返しは可能か。

根本 これまでの漫然とした目標への積み上げ方ではなく、より大きなインパクトが見込める対策への移行を意識した形で取り組むべきだ。

高いインパクトが望めるゲームチェンジャーとしての分野は①食料システム②再生可能エネルギー③デジタル化④質の高い教育⑤社会的な保護⑥気候変動をはじめとした環境保護——が挙げられる。この六つ全体を支える不可欠な要素として完全なジェンダー平等の達成がある。そして、これらを後押しするには、資金源の動員や貿易、地域での実施、公共セクターの能力強化、さらにデータ分析も欠かせない。

——日本の現況は。

根本 最近の調査では、日本のSDGsの認知度は9割を超え、社会への浸透という面では他に例を見ないケースだ。ただ、認知は入り口に過ぎない。これをアクションの加速化、拡大の局面に持っていかなければいけない。

国際研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク」によると、国別のSDGs達成度を示すランキングで日本は年々順位を下げている。最初は全省庁や自治体が取り組む体制ができ、大変評価された。だが、力強い実施の流れにつなぎきれていない。日本にとってハイインパクトの分野は何か、その中で何ができるのかを分析し、行動することが必要だろう。例えば典型的な分野では、ジェンダー平等の問題がある。国内には、女性に関するさまざまな法律や制度はあるが、世界からは取り組みが遅れているとの指摘がある。なぜ十分な成果を挙げていないのかを直視して分析し、対策を実施する局面だ。

また、SDGsをきれい事に終わらせず、実施をより定着させていくためには、基本法の制定も重要だろう。カナダや韓国など既に制定している国もある。

日本は今年6月に開発協力大綱を改定した。大綱では日本が得意分野としてきた人への投資やSDGsの取り組みを加速化する姿勢がより強く出されている。この大綱の方針と、今回のサミットを経て打ち出されている方向は重なる部分が多くある。大綱を通じて、SDGsの取り組みを加速化し、国際協力の場でも推進してもらいたい。

——公明党に望むことは。

根本 公明党は、早くから推進委員会を立ち上げ、真剣にSDGsに取り組んでいる。

気候変動対策も含めた環境分野での実績も大変力強い。SDGsと気候変動の課題は表裏一体である。与党として、政策実現に向けて声を上げていくことを期待したい。SDGsの目標達成は厳しいが、あまりメディアは取り上げていない。公明党議員は国会での論戦などを通じて広く訴えてほしい。

※公明新聞